

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 玉野市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 畑 | | | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 804 | 120 | | | | 924 |
| 経営耕地面積 | 487 | 61 | 47 | 14 | 0 | 548 |
| 遊休農地面積 | 22 | 10 | | | | 32 |
| 農地台帳面積 | 887 | 341 | 341 | 0 | 0 | 1228 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 965 |
| 自給的農家数 | 551 |
| 販売農家数 | 414 |
| 主業農家数 | 54 |
| 準主業農家数 | 88 |
| 副業的農家数 | 272 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 649 |
| 女性 | 316 |
| 40代以下 | 20 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 50 |
| 基本構想水準到達者 | 4 |
| 認定新規就農者 | 3 |
| 農業参入法人 | 8 |
| 集落営農経営 | 3 |
| 特定農業団体 | - |
| 集落営農組織 | 3 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | |
| 農業委員数 | | | | | | | |
| 認定農業者 | | | | | | | |
| 女性 | | | | | | | |
| 40代以下 | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 9 | 9 |
| 認定農業者 | - | 3 |
| 認定農業者に準ずる者 | - | 1 |
| 女性 | - | 1 |
| 40代以下 | - | |
| 中立委員 | - | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 13 | 13 | 13 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (平成31年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|--------------------|---|-----------|----------|
| | | 924.0 ha | 175.6 ha |
| 課 題 | 担い手が多く存在する東七区、南七区及び東高崎、宇藤木地区については、集積率が突出して高い。しかし、それ以外の地域では集積率が低い。また担い手の多くが高齢化していることから、規模拡大の意欲ある若い担い手の確保が必要。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|----------|----------|-----------|---------------|
| 183.1 ha | 175.6 ha | 12.6 | 95.90% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 農業者を対象とした各種説明会等において、利用権設定の周知、啓発を実施。利用権設定等の期限を迎える者に対して、更新の案内を実施。地域に即した人・農地プランを策定し、中間管理機構と連携することにより、農地の借り手となる担い手の育成を行う。 |
| 活動実績 | 利用権設定等の期限を迎える者に対して、更新の案内を実施。新たに就農する者に対し、農地情報を提供し、利用権設定事業及び農地中間管理事業の活用を促進した。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 集積は進んだものの、目標面積には若干足りなかった。担い手への集積を進めることは必要不可欠であり、更なる農地の出し手の掘り起こしは可能と思われる。そのため、目標設定自体は適切であると思われる。 |
| 活動に対する評価 | 規模拡大等の意欲ある農業者が少ない中、様々な機会をとらえて制度の周知を図るとともに、貸借期間が満了する者に対して更新案内を送付することにより、利用権設定に対する理解が深まっているが、目標達成には至らなかった。新たな農地の出し手を掘り起こす必要がある。今後も引き続き活動を継続していく。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|--------------------|--------------------|
| 新規参入の状況 | 28年度新規参入者数 | 29年度新規参入者数 | 30年度新規参入者数 |
| | 2経営体 | 3経営体 | 6経営体 |
| | 28年度新規参入者が取得した農地面積 | 29年度新規参入者が取得した農地面積 | 30年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0.4 ha | 0.5 ha | 2.5 ha |
| 課題 | 高齢化に伴う農家数の減少、後継者不足といった問題を解決するために、地域の中心農家となる担い手の育成が必要である。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 2経営体 | 6経営体 | 150% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 0.5 ha | 2.5 ha | 500% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 農協、広域農業普及指導センターといった関係機関と連携を取りながら、就農希望者に対する就農相談や農地情報の発信に努め、新規就農者の確保を目指す。 |
| 活動実績 | 農協、広域農業普及指導センターといった関係機関と連携を取りながら、就農希望者に対する就農相談や農地情報の発信につとめ、新規就農者の確保ができた。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|----------------------|
| 目標に対する評価 | 担い手への農地集積が進んだ。 |
| 活動に対する評価 | 関係機関と順調に調整を図ることができた。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|------------------------------------|----------------------|----------------------|
| 現 状 (平成31年3月現在) | 管内の農地面積(A) 924.0 ha | 遊休農地面積(B) 31.8 ha | 割合(B/A×100) 3.44% |
| 課 題 | 農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

| | | |
|--------|--------|---------------|
| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 4.0 ha | 0.2 ha | 5% |

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
|-----------|-------------|------------|-------------------|-------------|
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | 8月～9月 | 8月～9月 |
| 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:11月 | | | |
| その他の活動 | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 27人 | 8月～9月 | 11月 |
| | 農地の利用意向調査 | 3月 | 調査結果取りまとめ時期 4月～6月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数:304筆 | 調査数:0筆 | 調査数:0筆 |
| | 調査面積:11.8ha | 調査面積:0ha | 調査面積:0ha | |
| その他の活動 | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 地域内の状況把握を行い、遊休化の恐れのある農地については、受け手との調整を行い、遊休農地の発生防止に努めたが、解消までは至らなかった。 |
| 活動に対する評価 | 農家に対する指導が十分とは言えない状況であることから、今後より一層の適正な指導を要する。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|---------------------------------------|-----------|
| 現 状 (平成31年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 924ha | 0ha |
| 課 題 | 早期発見、早期対応ができるよう農地の定期的な農地パトロールを実施していく。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

| | |
|------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0 ha | 0 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|---|
| 活動計画 | 農地転用についてホームページ、広報紙を通じて周知。 農地パトロールを随時行い、違反転用発生前の指導、助言等、早期の対応に努める。 |
| 活動実績 | 農地転用についてホームページ、広報紙を通じて周知。 農地パトロールを随時行い、違反転用発生前の指導、助言等、早期の対応を行った。 |
| 活動に対する評価 | 現在、違反転用が発生しておらず、今後も発生予防に努める。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:51件、うち許可51件及び不許可0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員による現地確認の実施と併せて、申請者に対する聞き取り調査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0件 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて詳細に記録し、公表している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 25日 |
| | 是正措置 | 特になし | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:17件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 事務局職員による書類審査及び地区担当農業委員による現地調査及び申請者からの聞き取り調査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて詳細に記載し、公表している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 25日 |
| | 是正措置 | 特になし | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 3 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 3 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | | |
|---------------|--------------------------|---|-------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 31 件 | 公表時期 平成31年3月 |
| | | 情報の提供方法:事務局窓口備え付け、ホームページ掲載 | |
| | 是正措置 | 特になし | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 1274件 | 取りまとめ時期 令和元年5月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 1228 ha | |
| | | データ更新:利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等の調査結果を随時更新するとともに、年1回、住民基本台帳データ、固定資産税データとの突合処理を実施している。 | |
| | 公表:農地ナビシステムによる公表を実施している。 | | |
| 是正措置 | なし | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している